



ヤマエ 久野株式会社

2020年3月期決算 および中期経営計画説明会

2020年6月12日

証券コード
8108

目次

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 会社概要 | P.3～6 |
| 2. 特徴・強み | P.7～13 |
| 3. 2020年3月期決算概要 | P.14～24 |
| 4. 中期経営計画、取り組み | P.25～33 |

※ 金額表記は、表示単位未満を四捨五入して記載しております。



会社概要

会社概要：九州を基盤とする企業と企業を繋ぐ中間流通業

商号	ヤマエ久野株式会社
本社	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号エコビル
設立年月日	1950年（昭和25年）4月27日（設立70年）
代表取締役	会長CEO 網田 日出人（おうだ ひでと） 社長COO 大森 礼仁（おおもり ひろと）
資本金	約29億7400万円（2020年3月末現在）
業績	売上高：5,221億円 経常利益：50億円（2020年3月期）
証券コード・上場取引所	8108：東京証券取引所第一部（2020年3月上場）、福岡証券取引所
グループ企業	子会社24社・持分法適用会社1社（2020年5月末現在）
従業員数	7,095名（2020年3月末現在）*パート・アルバイト含む
主な事業内容	食品（含む原料）、酒類、飼料畜産、木材・住宅資材の卸売及び物流事業

会社概要：沿革、売上高構成、業績推移

沿革

食品と住宅の中間流通業として九州に発足。事業エリアを全国に拡大。直近は積極的なM&Aを実施

1950年 株江夏商店を設立

1966年 ヤマエ商事(株)に商号変更

1969年 久野食糧(株)と合併、ヤマエ久野(株)に商号変更

1974年 福岡証券取引所へ上場

1983年 大糖商事(株) (現大阪支店) を吸収合併 **関西エリア進出**

1986年 株丸中 (現東京支店) を吸収合併 **関東エリア進出**

1995年 子会社(株)フレンドリーデリカ (現(株)デリカフレンズ) にてコンビニエンスストア向け米飯事業開始 **米飯事業開始**

2005年 株ワitekックを設立 **プレカット事業開始**

2017年 デリカS F ホールディングス(株)を設立し、(株)惣和・双葉産業(株)を子会社化 **米飯事業拡大**

みのりホールディングス(株)を子会社化

2018年 (株)日装建・(株)TATSUMIを子会社化

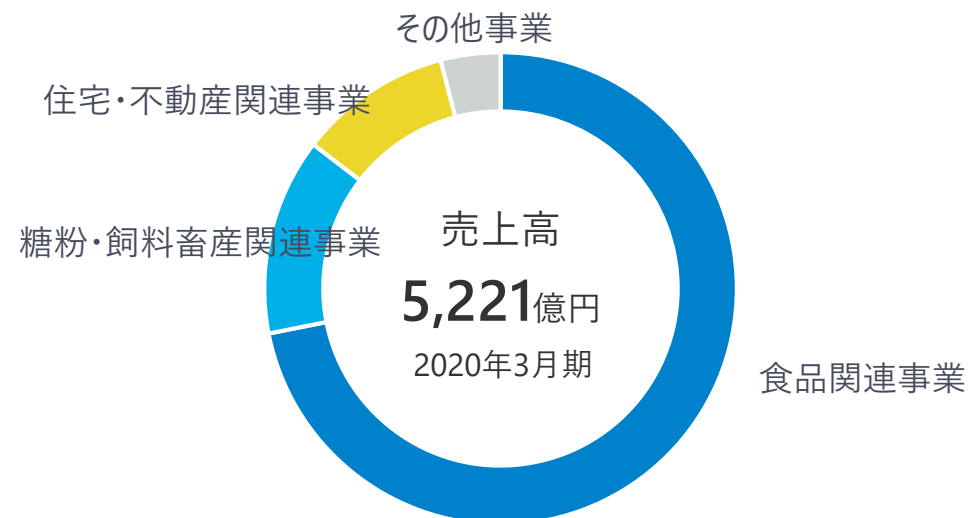
ORIGINAL JAPAN S.R.L. (イタリア現法) を設立 **海外進出**

2019年 HVCホールディングス(株) (ハイビック(株)) を子会社化

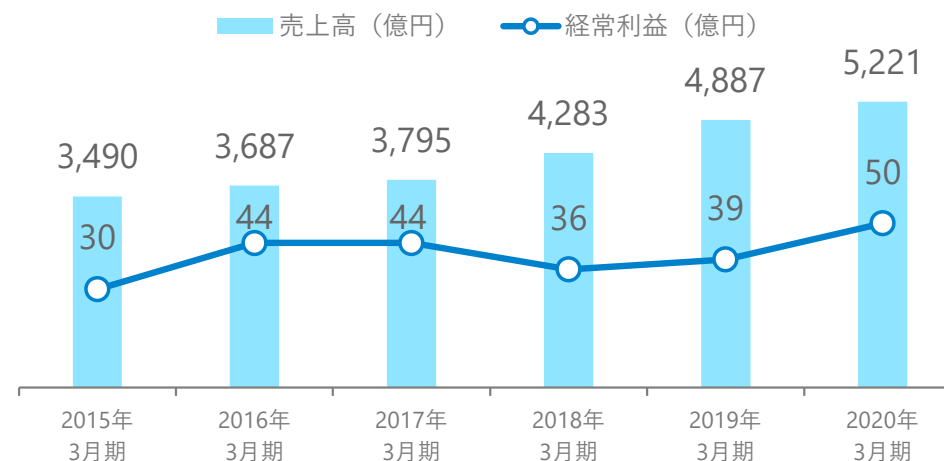
東京証券取引所第一部へ上場

2020年 設立70周年

セグメント別売上高構成比



業績推移



ヤマエ久野グループ企業一覧

所在地	会社名	事業内容
福岡県	高千穂酒造株式会社	焼酎・リキュール製造および販売
	高千穂倉庫運輸株式会社	運送、倉庫業
	ヤマエ石油株式会社	石油製品販売、車両整備および損害保険取扱
	株式会社リンネット	情報処理およびシステム開発
	株式会社ワイテック	木材プレカット加工および住宅建築資材の販売
	ヤマエレンタリース株式会社	レンタカー事業
	株式会社サンエー 2 1	ボランティア事業および一般食品販売、製造委託
	いんま商事株式会社	菓子卸
	デリカSFホールディングス株式会社	持株会社
	株式会社デリカフレンズ	弁当惣菜製造業
株式会社惣和	惣菜類製造業	
双葉産業株式会社	弁当惣菜製造業	
大分県	株式会社カクヤマ	酒類・食料品等の販売
熊本県	株式会社日装建	建設工事業
沖縄県	YLO株式会社	物流センター運営事業

所在地	会社名	事業内容
東京都	みのりホールディングス株式会社	持株会社
	株式会社河内屋ジェノス	業務用酒類卸
	フィット株式会社	共同物流事業
	株式会社アール・エヌ・エス	システム開発保守
	株式会社TATSUMI	食材およびワイン中心のレストラン専門卸売業
	ワイ&アイホールディングス合同会社※1	持株会社（菓子卸 コンフェックスHLD(株)の株式保有）
千葉県	株式会社春日や	酒類卸および小売業
栃木県	HVCホールディングス株式会社	持株会社
	ハイビック株式会社	木材プレカット加工および住宅建築資材の販売、建設工事
静岡県	株式会社オトスイ	水産物卸
イタリア	ORIGINAL JAPAN S.R.L.※2	日本食の店舗販売および貿易業務

※1 持分法適用会社

※2 非連結子会社



特徴・強み

特徴：創業の地「九州」への密着

九州を本拠地として70年に亘り事業を展開

産物・商材の情報の獲得

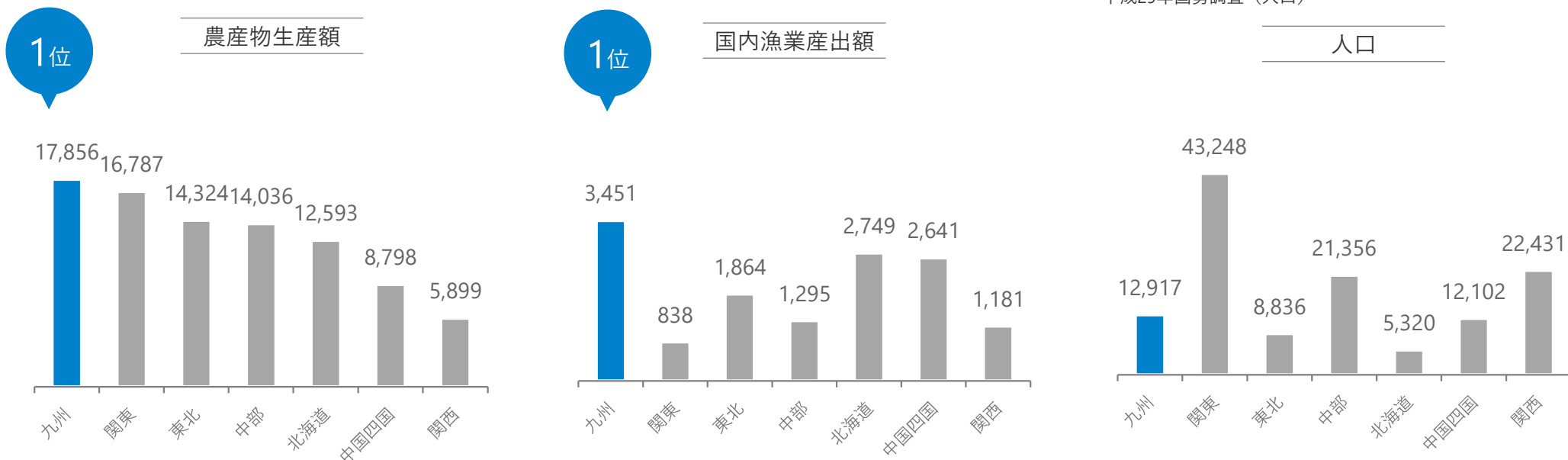
地場企業・生産者との
深い関係性の構築

商材の品質確保、
安定供給体制を確立

商材・サービスのブランド化による高い利益率の確保

九州は日本の食糧基地

出典：平成30年農林水産統計（農産物生産額・国内漁業産出額）
平成29年国勢調査（人口）



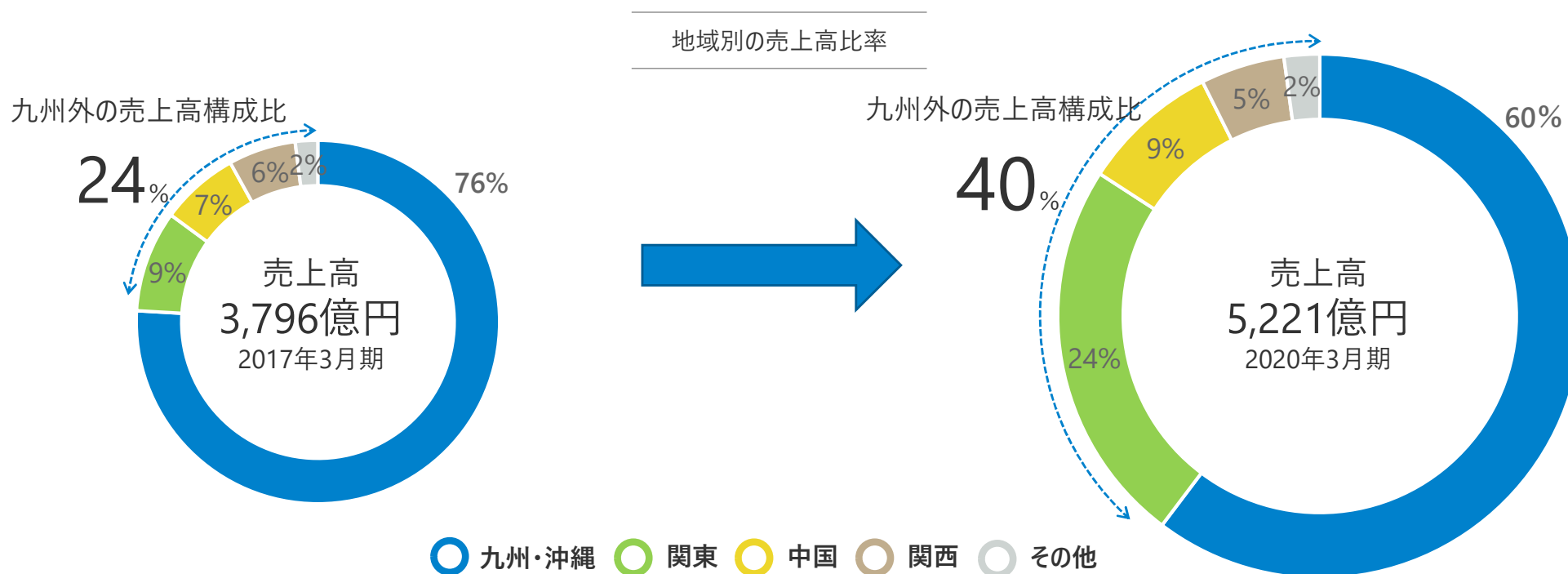
特徴：さらなる成長を求めて九州から全国へ

約4,800社の仕入先から九州地場の商材を発掘・育成し品質確保、安定供給を実施

全国展開を目指す顧客との共生を核とした事業エリアの拡大

戦略的なM&Aを実施

九州をブランド化して全国へ展開



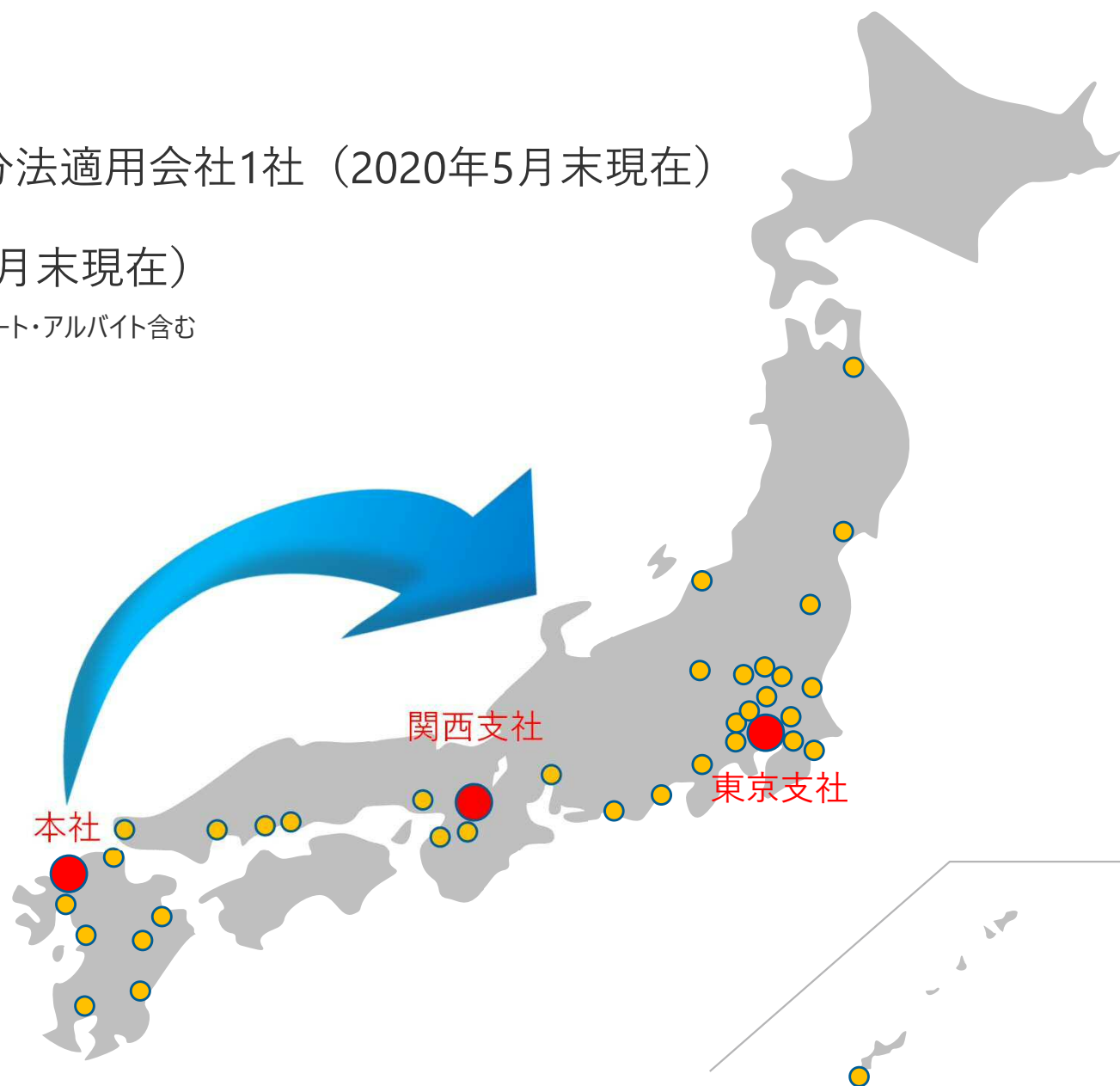
特徴：さらなる成長を求めて九州から全国へ

拠点数：150カ所

グループ企業：子会社24社・持分法適用会社1社（2020年5月末現在）

従業員数：7,095名（2020年3月末現在）

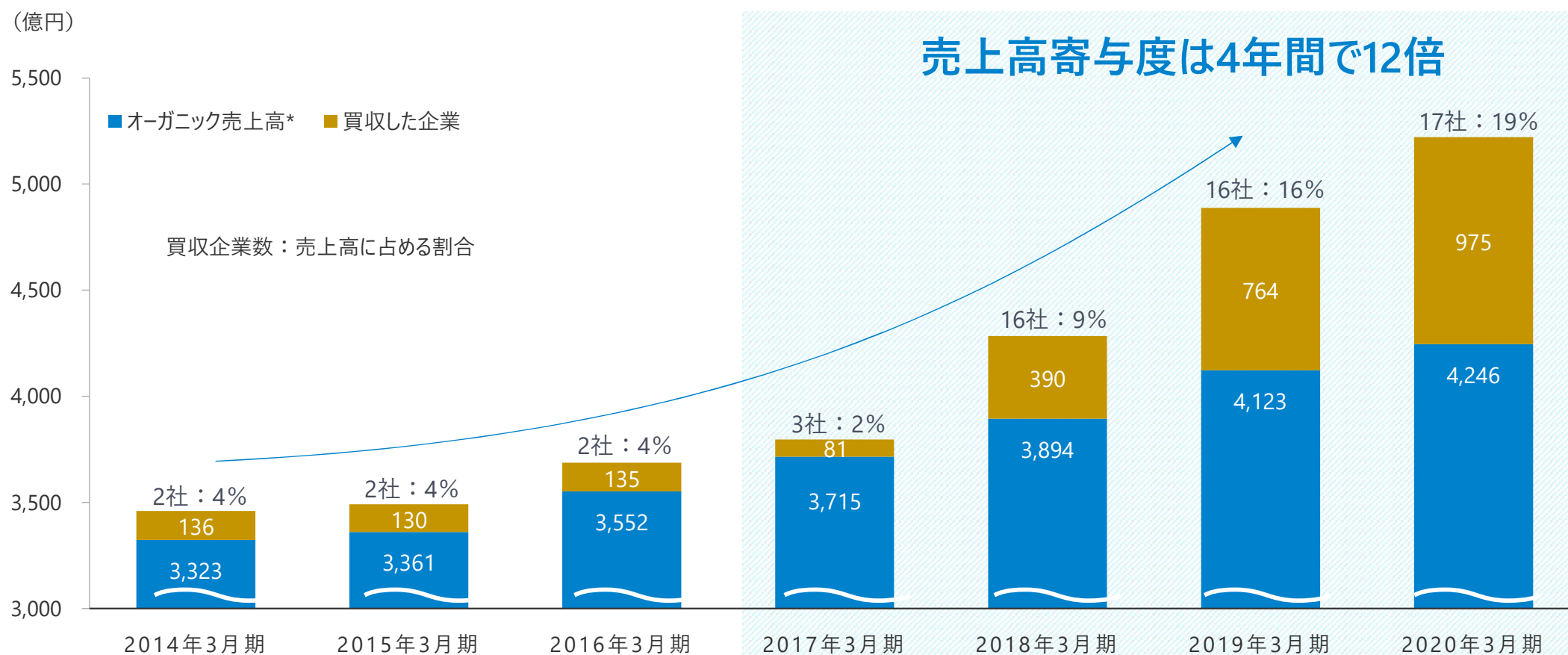
*パート・アルバイト含む



強み：M&Aによる急速なグループ化で事業拡大を推進

積極的なM&Aにより事業領域、及び、取引エリアの拡大

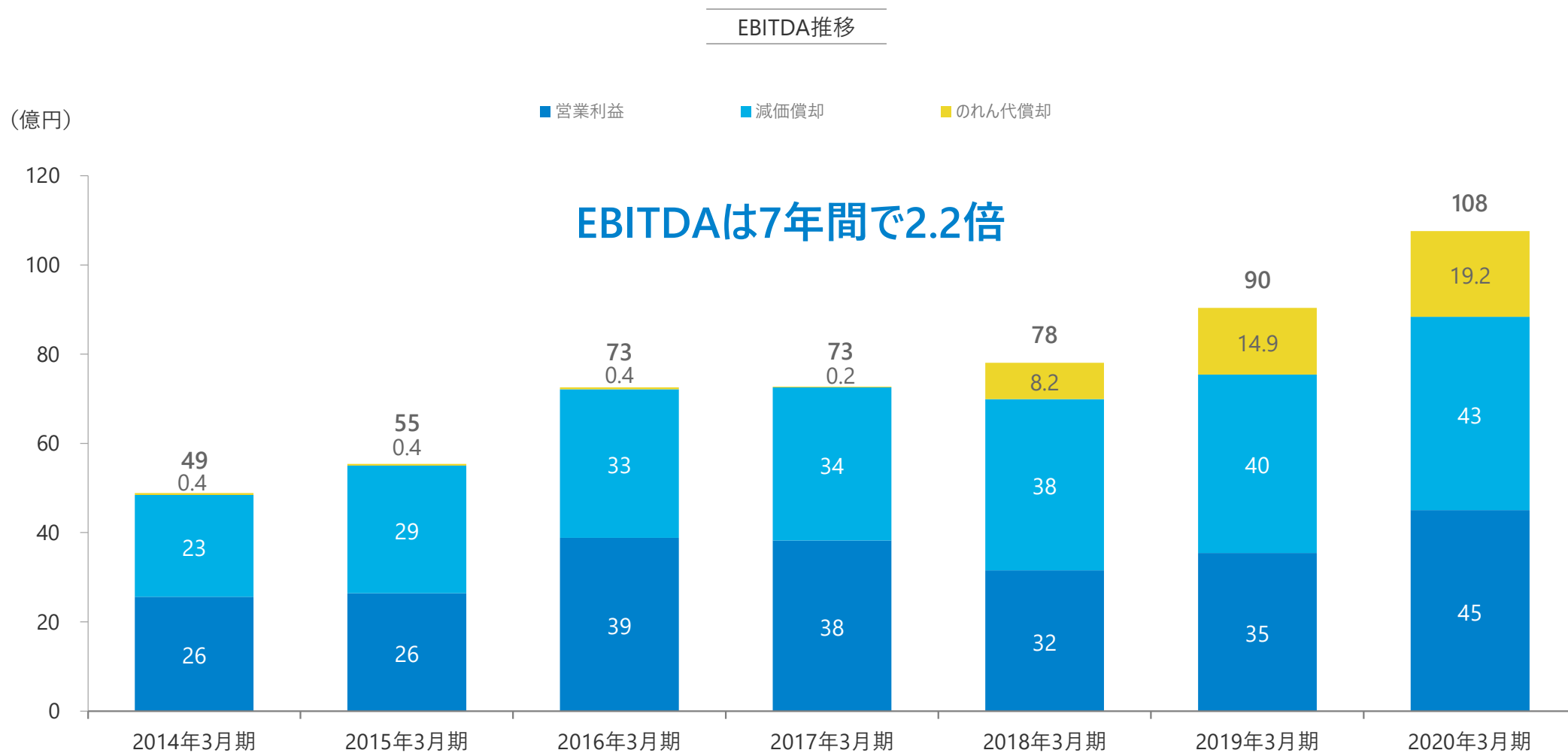
買収した企業による売上高寄与額の合計推移



*オーガニック売上高：その年の買収による寄与を除く売上高

強み：M & Aによる業績への寄与 EBITDAの大幅な増加

買収に伴い、EBITDAは大幅に増加。買収目的は事業領域、及び、取引エリアの拡大



強み：幅広い商材のワンストップ供給と独自サポート提供で重要パートナーへ

サプライチェーンの川上（一次産業）から川下（最終消費者）に至る幅広い商材をワンストップで供給
当社独自のサポート機能を提供することで、顧客の事業における重要パートナーとなり安定した売上高・利益を確保

食と住分野の顧客にとって、当社は重要な事業パートナーの位置づけ





2020年3月期決算概要

2020年3月期 決算ハイライト

売上高・営業利益・経常利益：関東地区を中心とした販売拡大、2019年3月に子会社化したハイビックの業績取り込みにより増加
 親会社株主帰属当期純利益：▲11億円の減少（2019年3月期は固定資産売却に伴う特別利益22億円を計上）

単位：億円	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率
売上高	4,887	5,221	334	106.8%
営業利益	35	45	10	127.0%
経常利益	39	50	11	127.2%
親会社株主帰属当期純利益	32	22	▲11	66.9%

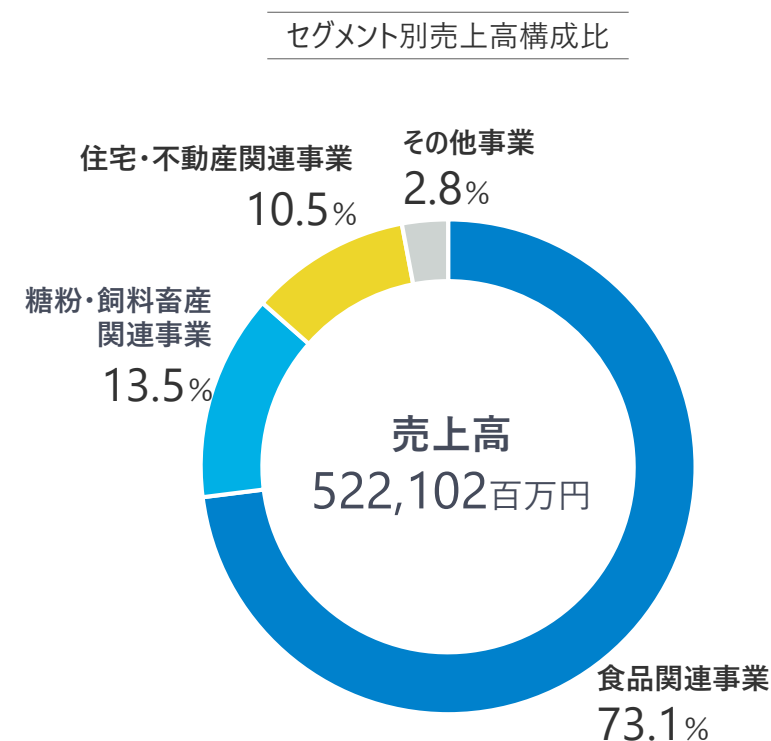
セグメント別売上高

食品関連事業：関東地区を中心に新規顧客の獲得および共同配送事業の拡大により増加

糖粉・飼料畜産関連事業：概ね横ばい

住宅・不動産関連事業：2019年3月に子会社化したハイビックの業績取り込みにより増加

単位：百万円	2019年3月期	2020年3月期	前期比
食品関連事業合計	370,558	381,707	103.0%
内) 加工食品・飲料	78,506	79,618	101.4%
内) 酒類	145,459	151,468	104.1%
内) 生鮮・冷凍・チルド	111,880	115,657	103.4%
内) ロジスティクス事業	34,713	34,964	100.7%
糖粉・飼料畜産関連事業	71,282	70,724	99.2%
住宅・不動産関連事業	32,628	54,975	168.5%
その他事業	14,235	14,694	103.2%
合計	488,704	522,102	106.8%



セグメント別営業利益

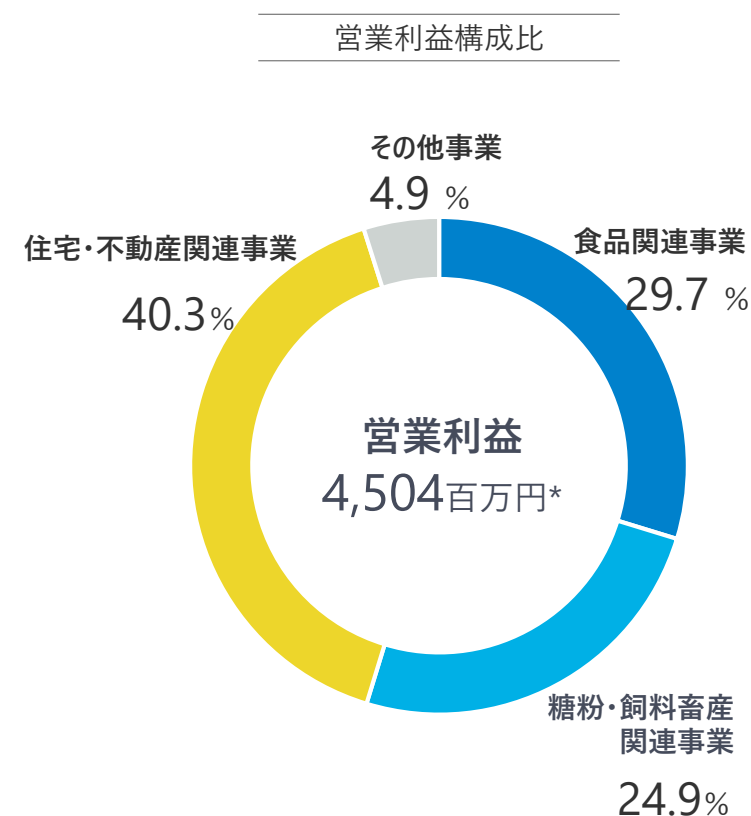
食品関連事業：売上高増による増益寄与及び共同配送事業の拡大と庫内改善活動により増加

糖粉・飼料畜産関連事業：利益率改善により増加

住宅・不動産関連事業：2019年3月に子会社化したハイビックの業績取り込みにより増加

単位：百万円	2019年3月期	2020年3月期	前期比
食品関連事業	1,432	1,932	135.0%
糖粉・飼料畜産関連事業	1,538	1,616	105.0%
住宅・不動産関連事業	1,855	2,616	141.0%
その他事業	489	324	66.3%
調整額*	▲1,770	▲1,985	—
合計	3,546	4,504	127.0%

*調整額には、セグメント間取引消去及びセグメントに配分していない会社費用が含まれております



*調整額除く構成比

業態別売上高

木材・住宅資材関連：ハイビックの業績取り込みにより増加

単位：百万円	2019年3月期		2020年3月期		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
スーパーマーケット	150,625	30.8%	154,979	29.7%	+4,354
コンビニ・ミニスーパー	59,856	12.2%	58,896	11.3%	▲960
ドラッグストア	24,225	5.0%	27,212	5.2%	+2,987
その他小売業	13,426	2.7%	13,693	2.6%	+267
業務用	79,471	16.3%	81,219	15.6%	+1,748
農水畜産業・製造業	68,178	14.0%	68,741	13.2%	+563
木材・住宅資材関連	31,166	6.4%	53,168	10.2%	+22,001
卸売業・商社	35,587	7.3%	38,130	7.3%	+2,543
その他	26,170	5.4%	26,065	5.0%	▲105
合計	488,704	100%	522,102	100%	+33,398

地域別売上高

関東地方：ハイビックの業績取り込みにより増加

九州地方：引き続き高い売上高を維持

単位：百万円	2019年3月期		2020年3月期		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
九州・沖縄	313,236	64.1%	315,365	60.4%	+2,129
関東	97,813	20.0%	124,814	23.9%	+27,001
中四国	41,385	8.5%	43,118	8.3%	+1,733
関西	25,367	5.2%	27,202	5.2%	+1,835
その他	10,902	2.2%	11,602	2.2%	+700
合計	488,704	100%	522,102	100%	+33,398

主要な仕入先

主要仕入先 上位20社

(順不同)

酒類

アサヒビールG	サントリーHDG
麒麟ビールG	霧島酒造
サッポロHDG	三和酒類

調味料

味の素	キューピー
-----	-------

食料品

明治	ハウス食品
大塚製薬	ネスレ日本

加工食品

日清食品	日清フーズ
------	-------

製粉食料油

昭和産業	理研農産加工
------	--------

畜産水産飼料

日清丸紅飼料	中部飼料
--------	------

砂糖

大日本明治製糖

小麦粉

日清製粉

貸借対照表の変動

安定性の指標として自己資本比率30%以上を意識した経営を実施

CMS、コミットメントライン、流動化（売掛金・不動産）等の金融手法を活用して総資産を圧縮

単位：億円	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減説明
資産	2,010	1,758	▲252	<ul style="list-style-type: none"> 流動資産：売掛金▲78 期末日休日影響 固定資産：建物構築物▲35 建設仮勘定▲21 土地▲43 計▲99 鹿児島・熊本物流センターの不動産流動化
負債	1,471	1,197	▲274	<ul style="list-style-type: none"> 流動負債：買掛金▲97 期末日休日影響 流動負債：短期借入金▲75 固定負債：長期借入金▲61 リース債務▲1（流動・固定合算） 有利子負債削減 計▲137
純資産	539	561	+22	<ul style="list-style-type: none"> 株主資本+50 公募増資に伴う資本増加
(ご参考)				
自己資本比率	24.4%	30.0%	+5.6%	

連結キャッシュフローの状況

2020年3月期は、営業キャッシュに加え、不動産流動化や公募増資により調達した資金で有利子負債削減を実現

単位：億円	2020年3月期	主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	256	
営業活動によるキャッシュフロー	40	<ul style="list-style-type: none">• 税引前当期純利益 +48• 減価償却費（のれん代償却費） +62• 期末日休日影響 ▲46
投資活動によるキャッシュフロー	68	<ul style="list-style-type: none">• 固定資産取得 ▲61• 不動産流動化 +127
財務活動によるキャッシュフロー	▲147	<ul style="list-style-type: none">• 有利子負債削減 ▲137• 公募増資 +39
現金及び現金同等物の期末残高	216	

2020年3月期の主な取り組み、トピックス

- 2019年5月 印西物流センター稼働
- 2019年7月 YLO（株） Yamae Logistics Okinawa
常温・チルド・フローズン沖縄共配センター稼働
- 2020年1月 AI推進室を新設
- 2020年3月 東京証券取引所第一部へ上場

印西物流センター



沖縄共配センター



新型コロナウイルス感染拡大への対応

当社事業所の状況

- 物流センターを含む全拠点において出勤前の検温等徹底した安全確認を実施の上稼働中
- 時差出勤、Web会議活用等「新しい生活様式」を意識した企業活動を推進

各セグメント別事業への影響

食品関連事業

- 外食産業向け販売が減少、スーパー・ドラッグストア等小売店向け販売が増加
- 生産者・メーカー等と連携し必要な在庫水準を確保、小売店等からの発注に適時対応可能な体制を維持
- 物流コストの削減を徹底

糖粉・飼料畜産関連事業

- パン・即席麺メーカー向け販売が増加、外食産業・土産物（菓子等）メーカー向け販売が減少

住宅・不動産関連事業

- 中国での生産・流通の一時停止に伴い、水回り関連商品の入荷が滞り、戸建住宅の施主への引渡しが出来ないケースが発生

その他

- レンタカー事業における貸出件数の減少



中期経営計画、取り組み

2021年3月期の主な取り組み、トピックス

- 2020年4月 会社設立70周年
法務室新設
- 2020年5月 常温共配鹿児島センター稼働
(鹿児島常温物流センター内に併設)
- 2020年10月 熊本物流センター稼働予定
県内の5拠点を集約
新規事業取り組み

常温共配鹿児島センター・鹿児島常温物流センター



熊本物流センター



次世代流通のモデルとなる物流センターを稼働

熊本物流センター（2020年10月稼働予定）

- AI・自動化設備などの先端技術を活用し効率化・省人化を実現
- 熊本県内5カ所に分散した拠点・センターを集約



所在地 熊本県熊本市東区戸島町

取扱カテゴリ 加工食品、日配、酒類、糖粉
飼料畜産、木材住資

設備投資金額 約134億円

導入技術

（予定）

- AGV（無人搬送機）
- 自動倉庫
- マルチピッキングカート
- バーチレーター（垂直搬送機）
- 電子棚札
- 移動ラック式ピッキングシステム



AGV(無人搬送機)



自動倉庫

中期経営計画（2020年度～2022年度）の概念・基本方針

新中期経営計画

NEW STAGE 2022

- 「食」、「住」を事業のベースとしつつ、既存の枠にとらわれず、第三の柱となる新たな事業領域への挑戦
- AIをはじめとした先端技術活用による次世代流通と事業モデルの追求
- 売上高6,000億円の実現
- 九州トップクラスの処遇実現

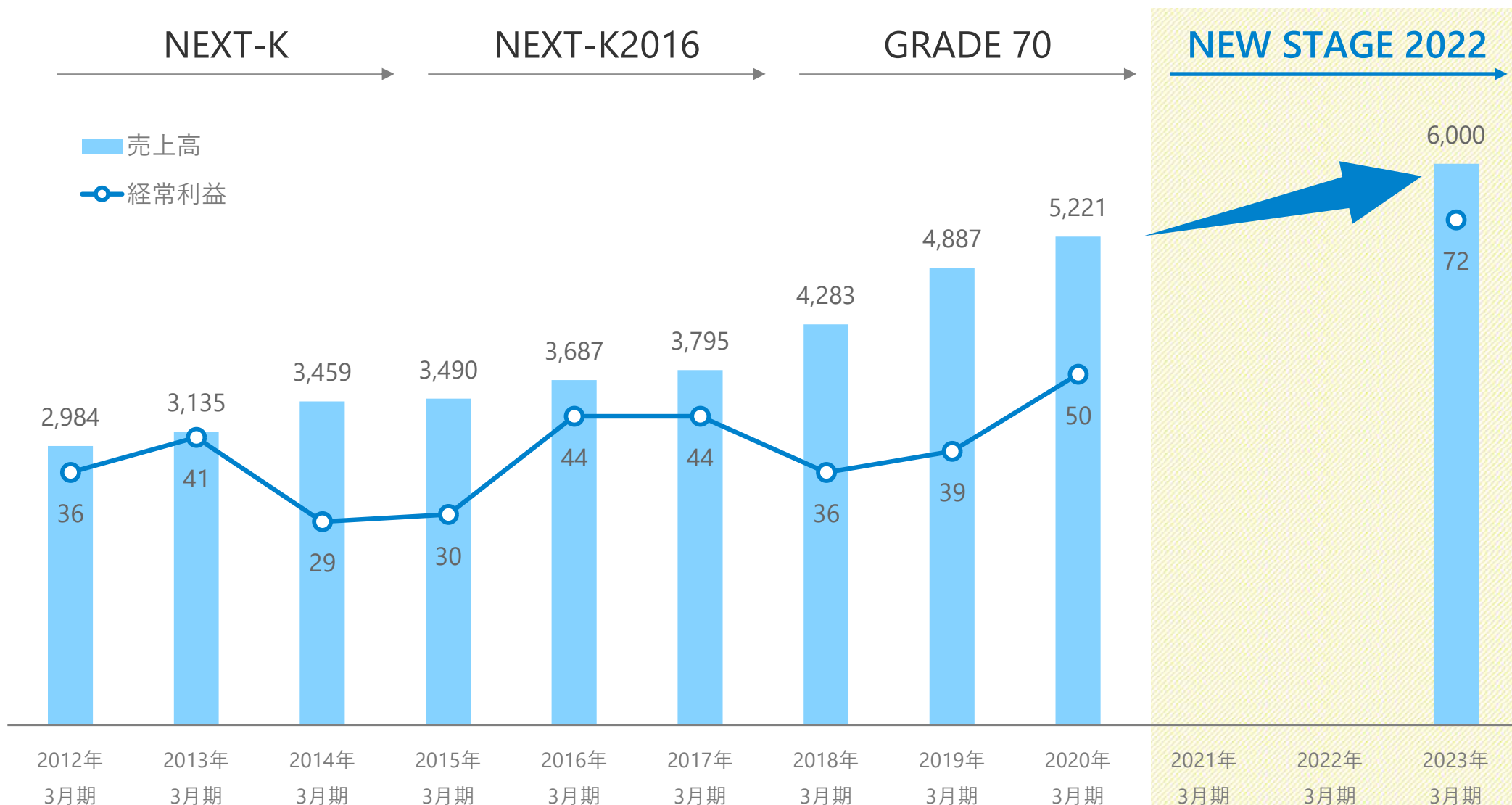
基本方針

「クオリティ」と「ビッグ」を両立させ、新たなステージへと進化する

上場企業として当然の使命である成長（規模拡大）を実現した上で、全役職員が様々な意味でのクオリティ（経営品質、SDGs）の向上を目指す

NEW STAGE 2022 / 経営目標

2023年3月期目標数値（連結）	売上高	経常利益	売上高経常利益率
	6,000億円	72億円	1.2%



中期経営計画：各戦略のアクションプラン

物流戦略

AIをはじめとした先端技術活用による次世代物流モデルの追求

- 2020年10月稼働予定の熊本物流センターへAGV（無人搬送機）・自動倉庫等を導入、その後既存の物流センターにも横展開
- 企業間連携による新たな物流プラットフォーム構築検討

新規事業戦略

新しい事業領域への挑戦

- 持続的成長に向け「食」「住」に次ぐ第三の柱を模索
（2020年4月新規事業推進に向けた専門チームを設置）

M & A戦略

継続して推進、更に加速

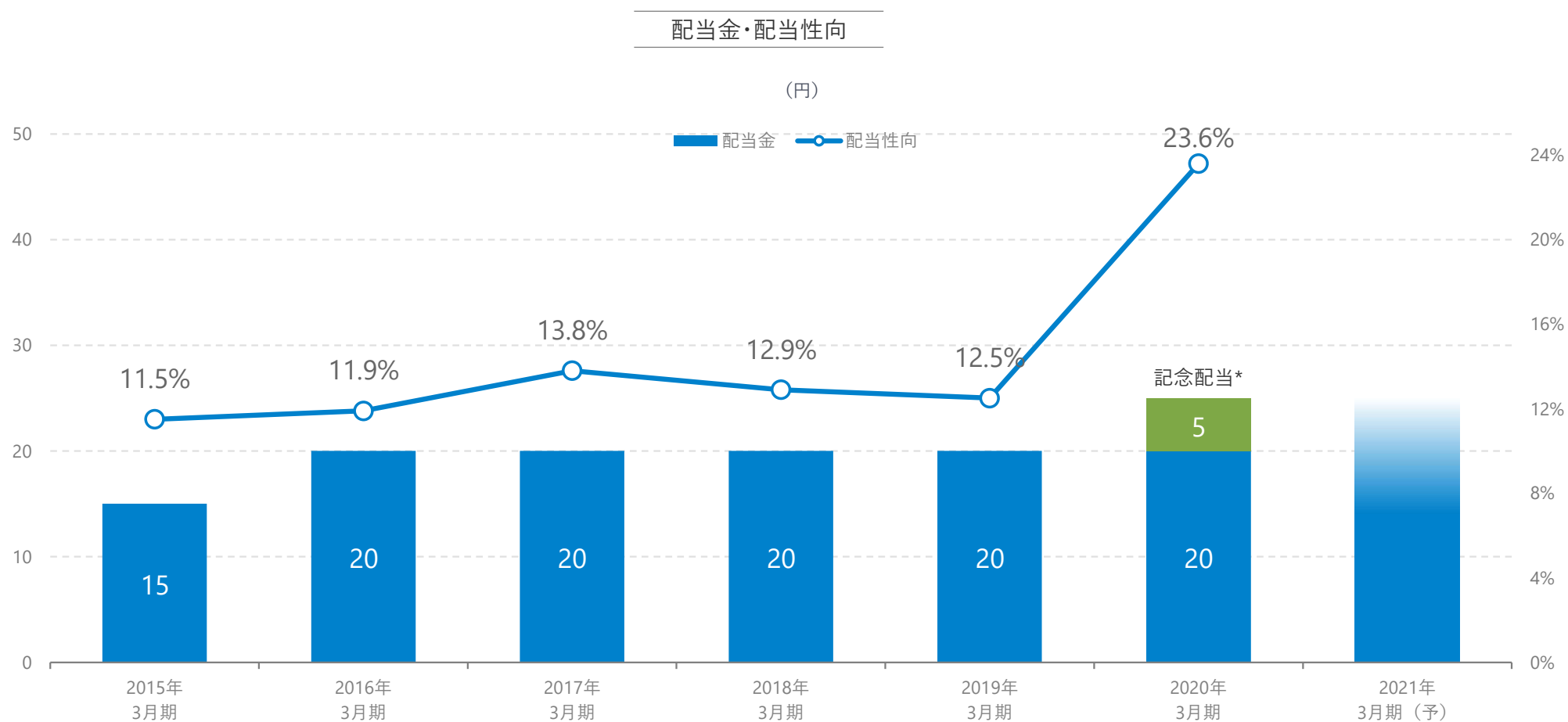
- M & Aによる水平・垂直、新規事業分野への進出を加速
- グループ会社との緊密な連携によるシナジー最大化

エリア戦略

九州で圧倒的シェアの堅守 / 九州外エリアでの基盤確立

- 熊本物流センター稼働による売上拡大・シェアアップ
- 子会社デリカフレンズ筑後工場の拡大移転（計画中）
- 関東・関西・中部圏における更なるシナジー追求

安定配当を継続



*設立70周年および東証一部上場記念

創業の地「九州」への貢献、「食」と「住」の観点から、幅広く社会貢献・環境保全活動等を継続



日本食文化の魅力発信、保護・継承

海外展示会出展（ドイツ、マレーシア、UAE等） 日本食材の海外への輸出、販売



公益財団法人 南英育英会

宮崎県の指定8高校在校者の内、成績優秀者で4年制以上の大学への進学希望者向けの奨学金制度
1978年設立以来、延べ413名、計147百万円の支援を実施し、教育の普及と質向上に貢献

公益財団法人 福岡南英育英会

福岡県の指定9高校在校者の内、成績優秀者で4年制以上の大学への進学希望者向けの奨学金制度
1988年設立以来、延べ320名、計119百万円の支援を実施、教育の普及と質向上に貢献



女性活躍の推進

物流を担う運送ドライバーに女性を積極的採用

体力をサポートする技術の導入を積極的に推進。サポートスーツ：導入済み、作業補助ロボット：検討中



省エネ・長寿命・健康住宅の推進

地域型住宅グリーン化事業(国交省補助事業)の事務局となり、省エネや耐久性に優れた木造住宅の整備に取り組む（省エネと発電により使用エネルギーを正味ゼロにする「ゼロエネルギー住宅(ZEH)」、二酸化炭素の排出抑制に寄与する「認定低炭素住宅」、長寿命で環境にやさしい「長期優良住宅」の推進）

当社が西日本の総代理店を務める「通気断熱WB工法」は、シックハウス症候群の原因となる化学物質や湿気を自然に排出することで、省エネ・長寿命・健康を実現する日本の気候風土に適した画期的工法であり、その考えに賛同する工務店様と共に、普及を推進中



「ホワイト物流」推進運動(*) 自主行動宣言

トラック入荷受付・予約システムの活用によるドライバーの荷待ち時間短縮を実現

(*) トラック運転手不足の深刻化に対応、物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的として「トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化」、「女性や60代の運転手等も働きやすいより『ホワイト』な労働環境の実現」を目指す運動。



IoT設備・物流マテハン機器の革新

物流現場において、「ウェアラブル端末」「自動搬送機」「自動仕分け機」等のAI機器・先進設備の導入により、省人化、省力化を実現
働き方改革の一環としてテレワークの推進、ネットワーク機器、コミュニケーションツール等の刷新・導入を推進



外国人就労者(実習生)の積極的受入

外国人就労者を対象に、言語ガイダンス機器を用いて音声（簡単な日本語と数字）届けることで、荷受け・荷出し等の業務に従事。結果として産業技術の交流や労働力の移出入にも寄与し、将来的には両国の経済発展へ貢献



安心・安全な食材の確保・供給

トレーサビリティが確認でき、原料の流通経路、生産者が確認できる食品原材料を供給
九州産物を発掘し、地産地消を推進
安全性を徹底的に追求し、危害要因の除去手法等のノウハウ蓄積・増強

フードロス削減

リバリュー取引の積極展開

余剰・滞留・返品在庫、倉庫内破損品（いずれも品質に問題のない食料品）を販売するサイトを運営する企業との取り組みによりロスの削減を実現

入荷期限延長

食品流通業界に存在する入荷期限の慣例に対して、一部の取引先様（メーカー、中間流通・卸、小売）との取組みにより、卸売・小売業の入荷期限を緩和し、食品ロスは正を実現

ゼロエミッション、リデュース・リユース・リサイクル・サーマルリサイクルの推進



省エネ、CO2削減への取り組み

運行管理機器・システム導入による省燃費運転の徹底により、排出ガスの低減
運送トラックに、ハイブリッド車を採用することで環境負荷の軽減
ダンボール資源を再利用出来る企業様との連携により、資源の有効活用



海洋資源の保護

海のエコラベル「MSC認証」を取得した水産原料（サバ・辛子明太子等）の取扱い推進
養殖原料の積極的活用、取扱い商材切り替えによる海洋資源の保護



GAP認証の農産物の供給を推進（JGAP指導員の有資格者在籍）

当該認証を得た農産物の供給は、持続的な農畜産物の生産・事業運営のために、土、水、気温といった自然環境の保護に繋り、働く人の安全確保やフェアトレードの支援に寄与

合法木材・国産材の供給

環境破壊・地球温暖化・テロ組織への資金供給につながるといわれる違法伐採問題。当社は、グリーン購入法に基づく林野庁のガイドラインに則った合法性証明の事業者認定を受け、合法かつ持続可能性が証明された木材を提供。さらに、2017年施行のクリーンウッド法により、世界の違法伐採対策の機運はより高まっており、当社は今年度、このクリーンウッド法に基づく事業者登録を予定

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日、現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な不確定要素により異なる場合がございますことをご了承ください。

お問い合わせ

 ヤマエ久野株式会社

E-mail

yh-ir@yamaehisano.co.jp